

# ながのNIEだより

第21号

発行  
長野県NIE推進協議会

事務局  
〒380-8546  
長野市南県町657  
信毎読者センター内

TEL 026-236-3480  
FAX 026-236-3096  
Eメール nie@shinanoji.net

協議会ホームページ

<http://www.2.shinanoji.net/nie/>

## 教育に 新聞を



Newspaper in Education

### 1月28日 長野で県NIE研究会

# 光村の編集長 講師に

## NIE学会副会長 講習も

NIEに関心のある県内の教員らでつくる長野県NIE研究会は1月28日、第5回県研究会を長野市南県町の信濃毎日新聞長野本社で開く。

# 新聞活用 広く参加を

光村図書出版の小学校国語課編集長、山本智子さんと日本NIE学会副会長で大阪市立昭和中学校教諭、植田恭子さんを講師に迎え、「生きる力」を伸ばすための新聞の活用方法や特性への理解を広める狙い。同研究

会は「学習指導要領が変わり、教科書も新しくなった。授業展開を探る先生も多いので、是非参加してほしい」と、教職員参加を広く呼びかけている。

会場で懇親会もある。いずれも参加無料。光村図書出版の山本さんは「こう変わった国語教科書―新学習指導要領を踏まえて」と題して講演する。国語教科書の意図やポイントを分かりやすく解説する。



植田さんは、「新学習指導要領とNIE」思考力・判断力・表現力」というテーマで講演する

ほか、新聞活用にかかわるワークショップも行う。校種別の研究協議も開く。



第4回長野県NIE研究会での校種別研究協議会  
2011年1月29日

参加の申し込みは、長野県新聞活用教育(NIE)推進協議会事務局

(電話)026・236・3480、ファクス026・236・3096、Eメールnie@shinanoji.netへ。車で来場する場合は、休日開放の県庁、長野合同庁舎の駐車場か周辺の民間駐車場に。

**長野県NIE研究会**  
**会員募集中!**  
長野県 NIE 推進協議会  
事務局 026-236-3480

小学校3校、中学校2校、高校1校

来年度指定校を募集

学習活動に各紙を無料提供

県新聞活用教育(NIE)推進協議会(会長・渋沢文隆信大教授)は、新聞を使って授業を行う、2012(平成24)年度のNIE研究指定校を募集している。対象は県内の小学校3校、中学校2校、高校1校の合わせて6校。

研究指定校は本年度、県内で12校、全国では約500校ある。指定校になると、新聞各紙が一定期間無料で提供されるほか、NIEに関する情報や資料提供などが受けられる。指定期間は原則2年間で、1年目(新規校)は9月から、2年目の継続校は4月から新聞提供が可能だ。提供期間は、NIEを実践する教員が校内で1~2人の場合が各紙2カ月間、3人以上では各紙4カ月間となる。

NIEは、新聞を授業で活用することで、社会を身近に感じながら、学校での学びを実生活で役立てられる「生きる力」の獲得を目指している。新聞を授業に取り入れ

2011年度県NIE研究指定校

※新規=実践1年目 継続=同2年以上

Table with 3 columns: 校種 (小学校, 中学校, 高校), 新規/継続, 学校名 (e.g., 松本市立山辺小学校, 岡谷市立神明小学校, etc.)

ることで、教科書で学んでいることを、今の社会の出来事と結び付けて理解できる利点がある。

新聞は、毎日のニュースや社会的問題を分かりやすいように工夫を重ね、読者に伝えてきたメディア。新聞の特性を活用すれば、子どもたちの「読む」「書く」「話す」力を育てるだけでなく、新聞作りなどを通して、

「思考力」「判断力」「表現力」を身に付けることができる。

さらに、幾つかの新聞を読み比べることが現代社会で求められる情報力を適切に読み取る力を得ることもつながる。申し込みは1月31日までに、同協議会(電話026・2336・3480、ファクス026・236・3096)へ。

第7回県NIEセミナー 新聞活用の幅を広げる

県内教員ら約40人が参加



柳沢教授のワークショップでは読み比べを行った =2011年11月5日

県新聞活用教育(NIE)推進協議会は昨年11月5日、「第7回県NIEセミナー」を長野市の信濃毎日新聞長野本社で開いた。小中高校の教諭ら約40人が参加。講演や実習を通して、新聞活用

の幅を広げた。

立命館大学産業社会学部教授の柳沢伸司さんが「NIEが変える新聞の未来」「教育」も「新聞」も変える」と題して講演。大学では「学生に考えさせ、答えが簡単には出ない」講義を展開している柳沢さんは、児童・生徒にどうやって「考える力」を養っていくのかが重要だとした。

柳沢さんが多角的な視点が面白いとして紹介したのは、ある学者が他紙の記事を批判的にとらえた記事。ただ「両方の新聞を読めなければ分からない。余った新聞でも古紙でもいいので、学校にこそっと新聞がある環境が望ましい」と話した。

東日本大震災や原発事故に関連した子ども向け解説や評論など各紙を紹介。教員が新聞を教材にする場合、子ども向けの紙面でも「新聞社の考え方が現れているのではなにかと考える使用が必要」とした。

一方、児童・生徒は教員の顔色を見て対応するので、授業で何を提示するのか、どう示すのかといった点から「先生自身も『メディア』だ」という意識を持って」と話した。

読売新聞社長長野支局の鈴木英二支局長は「新聞記者の現場から」と題し、サツ回り(警察担当)や社会部時代などの成功や失敗を交えて、新聞記者の思いや考えなどを話した。

転機になったのは、一人の若者の自殺の背景を浮き彫りにした連載記事が行政を動かした経験。自身の姿勢や関心が特ダネから「いのち」に変わり、丹念な取材や地道な積み重ねによるホスピタリティの企画や医師や病院のあり方を問う報道も披露した。